



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 勉
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼経営企画部長（氏名） 田中 克幸（TEL）03-6801-5430
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第2四半期の業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	14,576	19.4	2,694	32.1	2,777	35.9	1,709	45.1
2022年11月期第2四半期	12,203	—	2,039	—	2,042	—	1,177	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第2四半期	74.31		70.34					
2022年11月期第2四半期	58.90		—					

- (注) 1. 2021年11月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの当社株式は2022年5月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 3. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	16,118	—	10,365	—	64.3	—
2022年11月期	14,265	—	8,656	—	60.6	—

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 10,358百万円 2022年11月期 8,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,973	17.1	5,510	44.1	5,558	45.8	3,779	59.7	164.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	23,000,000株	2022年11月期	23,000,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年11月期2Q	130株	2022年11月期	130株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期2Q	22,999,870株	2022年11月期2Q	20,000,000株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「2023年11月期 第1四半期決算短信」に記載しておりました「2023年11月期 主要KPI推移」、「2023年11月期 新規契約・新規顧客実績(四半期毎)」及び各取組状況における数値の一部は、本日公表の「2023年11月期 第2四半期決算説明資料」に移行いたしました。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2022年12月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、アフターコロナに向け社会生活や経済活動の正常化への動きが加速しました。入国制限が解除されたことによるインバウンド需要の活発化に加え、年末年始やゴールデンウィークなどの季節需要の増加も重なり、非製造業を中心に景気は回復基調を維持しております。その一方で、製造業は世界的なインフレの影響で回復基調が鈍化し、さらに欧米諸国の金融引き締め等による経済不安も生じています。

保険業界では、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、みなし入院が保険金給付対象外になったことや物価高騰による自助努力への関心の高まりを受け、既存の保険の見直しや新規保険の加入検討ニーズが増加することが予想されます。また、政府が掲げている「資産所得倍増プラン」により、国民の資産形成ニーズが顕在化され、当社で取り扱う外貨建保険や変額保険といった資産形成に適した商品普及への好機と捉えております。

また、老後保障の準備意向は全年齢で上昇しており、老後の安心のための保険ニーズは今後も続くものと考えられます(出典：(公財)生命保険文化センター「2022(令和4)年度生活保障に関する調査」)。

そのような中、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は14,576,006千円(前年同期比19.4%増)、営業利益は2,694,256千円(前年同期比32.1%増)、経常利益は2,777,357千円(前年同期比35.9%増)、四半期純利益は1,709,112千円(前年同期比45.1%増)となりました。

各取組状況は次のとおりです。

① 新規入社者数及び拠点数の拡大

当社の認知度向上効果から営業社員の応募が増加し、2023年4月には単月の営業社員新規入社者数が過去最高の87名を記録しました。当第2四半期累計期間の新規入社者数は301名となり、2023年5月末時点での営業社員数は2,166名となります。また3月には営業社員採用強化を目的に人材開発室を開設し、更なる営業社員採用体制の強化を図っております。

営業社員の所属する拠点(支社・店舗)について、より実態に則した拠点数の開示とするために当第2四半期累計期間より拠点数算出の定義を下記のとおり変更いたしました。これにより、2023年5月末時点の拠点数は137拠点となり、当第2四半期会計期間は5拠点の増加となりました。引き続き地元採用による地域密着型の販売網拡大を進めるとともに、既存の拠点内にIFAオフィスの併設を進めることで、投資信託等の金融商品販売網拡大の準備を進めてまいります。

<拠点数算出定義>

変更前：営業社員の所属する拠点(支社・店舗)をそれぞれ1拠点としてカウントする。

変更後：営業社員の所属する拠点(支社・店舗)をそれぞれ1拠点としてカウントする。

但し支社・店舗内に併設したIFAオフィスについては重複してカウントをしない。

② 保険契約見込顧客の獲得状況

当第2四半期累計期間の保険契約見込顧客数は営業社員数の増加に伴い堅調に推移いたしました。2023年3月に電話等で契約の締結を行う損保事業部ダイレクトセンター室(以下、DC室)を開設し、非対面完結型の保険契約見込顧客への対応を開始したことも件数の増加に寄与しております。

また、更なるブランド力・認知度の向上のため、同年4月16日より「マネードクター」の新CMの放映を開始いたしました。新CMによる宣伝効果から、当第2四半期会計期間における当社マネードクターサービスサイト経由などの自社集客件数は引き続き順調に推移しております。提携企業数は前期末の100社から変動はありませんが、より確度の高い保険契約見込顧客獲得のために提携企業の見直しを行い、当第2四半期会計期間において3社との新規提携並びに3社との提携解消となりました。

③ 販売動向

当第2四半期会計期間においては、引き続き老後の生活資金準備などの資産形成ニーズへの対応から、生命保険の主力販売商品は貯蓄性・投資性商品となりました。米国の高金利の影響を受けて外貨建一時払い商品の販売件数が増加し、生命保険の新契約件数の増加を牽引いたしました。損害保険においては、DC室が稼働を開始したことにより、火災保険を中心に新規契約件数が増加いたしました。

契約譲受により当社に移管された契約（顧客）に対しては、コールセンターからのフォローコールを行うことで顧客接点の強化を行いました。これまでどおり営業社員による保有顧客へのアフターフォローも継続しており、これらの取組が追加新契約の増加に寄与しております。

また、当第2四半期会計期間に新たに6社の生命保険会社と代理店委託契約を締結し、取扱保険会社数は生命保険会社30社、損害保険会社11社の計41社となりました。顧客の保障に対するニーズの多様化に 대응するために今後も取扱保険会社の拡充を進めてまいります。

今後も「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）」のもと、顧客の役に立つ情報の提供とお金に関する相談コンサルティングサービスを提供してまいります。

④ 契約譲受ビジネスの拡大

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、廃業予定代理店の増加傾向の継続を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が引き続き順調に増加しております。当社においては2023年3月に担当部門を事業提携部として独立させ、人員の増加を行い体制を強化いたしました。

当第2四半期会計期間における契約譲受問い合わせ数は、当期第1四半期会計期間から6社増の23社（年初累計40社）、譲受合意社数は当期第1四半期会計期間から2社増加の8社（年初累計14社）となりました。

⑤ 「マネードクタープレミア」出店拡大

当第2四半期会計期間においては、2023年4月15日に「マネードクタープレミア 日比谷シャンテ店」（千代田区有楽町）、同年4月29日に北海道初出店となる「マネードクタープレミア 札幌東急店」（札幌市中央区）、同年5月20日に「マネードクタープレミア 吉祥寺パルコ店」（武蔵野市吉祥寺本町）と3店舗をオープンし、「マネードクタープレミア」店舗は計13店舗の展開となりました。店舗数の増加に伴い、「マネードクタープレミア」店舗の来店予約数は引き続き堅調に推移しております。また、直接来店できない顧客向けに行っているプレミアオンラインFP相談の申込も来店予約同様、堅調に推移しております。

「マネードクタープレミア」店舗ではお金に関するあらゆる相談ができる「お金の総合サービス」を前面に展開してきたことにより、貯蓄・資産形成についてのご相談が多くなっております。当第2四半期累計期間に「マネードクタープレミア」店舗へ予約・来店いただいた顧客の50.8%が資産形成・老後の相談を目的としています。今後もより広範囲の地域でこのような顧客ニーズに対応するため、店舗展開してまいります。

⑥ 新規ビジネスの開始

2023年3月より金融リテラシー向上のための研修業務受託を開始し、金融機関に所属する従業員向けの研修カリキュラムの提供について、複数の金融機関からの業務受託に合意しました。当社は営業利益率向上に貢献する保険販売以外の高収益事業に積極的に取り組んでおり、本事業もその新たなビジネスモデルの一つとして位置付けております。

引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客獲得のための企業提携を進めております。新規拠点の開設によって営業網の全国拡大を進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,727,571千円(前事業年度末は10,150,788千円)となり、1,576,783千円増加しました。その主な要因は、税引前四半期純利益の計上等により現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、4,391,342千円(前事業年度末は4,114,817千円)となり、276,525千円増加しました。その主な要因は、契約譲受により契約関連無形資産が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,898,533千円(前事業年度末は4,743,449千円)となり、155,083千円増加しました。その主な要因は、前受金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、854,491千円(前事業年度末は865,377千円)となり、10,886千円減少しました。その主な要因は、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、10,365,889千円(前事業年度末は8,656,777千円)となり、1,709,112千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ883,324千円増加し、9,732,110千円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,260,970千円の収入(前年同期は1,323,750千円の収入)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益2,777,357千円、法人税等の支払額1,253,561千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは377,645千円の支出(前年同期は109,992千円の支出)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出356,609千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。(前年同期は58,818千円の支出)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想は、当第2四半期累計期間の業績を勘案し、2023年1月13日に公表いたしました「2022年11月期 決算短信」の数値から変更しております。

期末配当予想につきましても、業績予想の修正を踏まえ、2023年4月14日に「2023年11月期 配当方針の変更及び配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」で公表いたしました配当予想を変更しております。

なお、当該修正に関する開示は、本日公表の「2023年11月期通期業績予想の修正(上方修正)及び配当方針の変更並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848,786	9,732,110
売掛金	777,254	1,454,401
貯蔵品	13,378	27,797
その他	511,369	513,261
流動資産合計	10,150,788	11,727,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,043,558	1,026,151
土地	1,827,402	1,827,402
その他(純額)	29,829	63,596
有形固定資産合計	2,900,790	2,917,149
無形固定資産	227,575	464,426
投資その他の資産	986,451	1,009,766
固定資産合計	4,114,817	4,391,342
資産合計	14,265,605	16,118,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909,999	1,954,136
1年内返済予定の長期借入金	4,470	31,290
未払法人税等	1,253,561	1,102,036
賞与引当金	—	34,254
訴訟損失引当金	—	390
返金負債	239,261	387,264
資産除去債務	6,972	—
その他	1,329,185	1,389,159
流動負債合計	4,743,449	4,898,533
固定負債		
長期借入金	644,580	617,760
資産除去債務	217,536	233,470
その他	3,260	3,260
固定負債合計	865,377	854,491
負債合計	5,608,827	5,753,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,894,000	1,894,000
資本剰余金		
資本準備金	1,794,000	1,794,000
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	1,797,000	1,797,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,959,055	6,668,167
利益剰余金合計	4,959,055	6,668,167
自己株式	△277	△277
株主資本合計	8,649,777	10,358,889
新株予約権	7,000	7,000
純資産合計	8,656,777	10,365,889
負債純資産合計	14,265,605	16,118,914

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	12,203,332	14,576,006
売上原価	7,819,705	9,024,190
売上総利益	4,383,627	5,551,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	630,286	609,397
給料手当	603,499	653,074
賞与引当金繰入額	3,390	34,254
その他	1,107,361	1,560,832
販売費及び一般管理費合計	2,344,537	2,857,560
営業利益	2,039,089	2,694,256
営業外収益		
受取利息	14	39
受取家賃	9,052	9,104
受取賃貸料	5,288	5,354
業務受託料	—	86,954
その他	1,050	2,972
営業外収益合計	15,405	104,425
営業外費用		
支払利息	4,066	1,322
固定資産除却損	6,445	16,815
その他	999	3,185
営業外費用合計	11,512	21,324
経常利益	2,042,983	2,777,357
税引前四半期純利益	2,042,983	2,777,357
法人税等	865,033	1,068,245
四半期純利益	1,177,949	1,709,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,042,983	2,777,357
減価償却費	65,396	149,328
のれん償却額	26,679	—
引当金の増減額 (△は減少)	2,486	34,645
受取利息及び受取配当金	△14	△39
支払利息	4,066	1,322
固定資産除売却損益 (△は益)	—	16,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,162	△677,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,840	△14,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,226	44,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,568	△105,773
その他の資産の増減額 (△は増加)	124,021	△34,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86,493	324,391
小計	1,992,146	2,515,814
利息及び配当金の受取額	14	39
利息の支払額	△4,066	△1,322
法人税等の支払額	△664,343	△1,253,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,750	1,260,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△69,778	△356,609
資産除去債務の履行による支出	△4,171	△1,796
敷金及び保証金の差入による支出	△47,414	△49,878
敷金及び保証金の回収による収入	11,418	30,639
預り保証金の返還による支出	△46	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,992	△377,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,306,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,306,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,818	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,818	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,154,940	883,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,367	8,848,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,241,307	9,732,110

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は保険代理業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高		
生命保険代理店業	11,752,585	13,880,624
損害保険代理店業	445,575	629,555
その他の事業	5,171	65,826
顧客との契約から生じる収益	12,203,332	14,576,006
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	12,203,332	14,576,006

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,500,000株
今回の分割により増加する株式数	11,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	23,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年6月15日
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年7月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年7月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 株主優待について

今回の株式分割は、2023年7月1日を効力発生日としておりますので、2023年5月31日を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を2023年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	400円	200円